



2020. 7. 3. №1398
 静岡県漁業協同組合連合会
 ☎054-254-6011 Fax054-253-9343
 編集・発行＝指導部漁業振興課
 URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 令和2年度第2次補正予算成立

新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ令和2年度第2次補正予算が、6月12日参議院本会議で可決・成立しました。

水産関係の補正予算の概要については、①漁業収入安定対策の拡充、②漁業者等の資金繰り対策の強化、③休漁中の漁業者対策、④農林漁業の経営継続のための支援措置、⑤1次補正予算の運用改善等となっています。詳細については水産庁のHPで確認できます。

2. 「新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金」の設置について — 静岡県 —

新型コロナウイルス感染症が長期間かつ広範囲にわたって悪影響を及ぼす中、静岡県では、県民ひとり一人が互いを支え合うために、新たに5月21日より「新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金」を創設しました。

当該基金は、新型コロナウイルス感染症の最前線で活躍している医療従事者の皆様や、高齢者・障害者福祉施設等の従事者の皆様などへの支援のためのもので、ふるさと納税制度等を活用して寄付金を募集するものです。

寄付の方法は①ふるさとチョイスのホームページから申し込む方法（申込期限：8月20日まで）と②寄付申出書により申し込む方法（申込期限：なし）の2種類があります（いずれの方法も返礼品はありません）。詳しくは下記の静岡県ホームページから確認して下さい。

<新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金>

<http://www.pref.shizuoka.jp/kikaku/ki-110/shingatakoronakikin.html>

3. 令和元年度水産白書が閣議決定 — 水産庁 —

令和元年度水産白書（「令和元年度水産の動向」及び「令和2年度水産施策」）が6月16日国会提出案件として閣議決定され公表されました。水産白書は、水産基本法に基づき、政府が水産の動向や水産に関する施策について国会に報告するもので、毎年作成し国会に提出されています。

今回の水産白書では、冒頭の特集で「平成期の我が国水産産業を振り返る」と題し、平成期における我が国水産産業の変遷について振り返っています。さらに令和の時代において、我が国水産産業が持続的に発展し、期待される機能を一層発揮していくために、新たな資源管理システムの構築、漁業者の所得向上や浜の活性化のための取組の推進、ICT・AIの導入等によるスマート水産産業の推進、マーケットインの発想による流通構造の確立などが必要となっていることについて記述しています。

特集に続いては、平成30年度以降の我が国水産産業の動向として、(1)水産資源及び漁場環境をめぐる動き、(2)我が国水産産業をめぐる動き、(3)水産産業をめぐる国際情勢、(4)我が国水産物

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

の需給・消費をめぐる動き、(5)安全で活力ある漁村づくり、(6)東日本大震災からの復興について主な動向を記述しています。

なお、「令和元年度水産白書」本文及び概要は、以下のURLで閲覧することが出来ます。
<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html>

4. サクラエビ春漁終漁 — 静岡県桜えび漁業組合 —

静岡県桜えび漁業組合（實石正則組合長）では、4月14日から始まったサクラエビ春漁を、6月3日をもって終漁しました。

今春漁は漁期中を通じて低水温の状況が続き、エビの群集が見られなかったことから、漁獲量は約26トンにとどまり、春漁では記録が残る1989年以降で最少だった昨春の85トン大きく下回る厳しい結果となりました。

<参考>

		2019年度	2020年度	比較
出漁日数	(日)	15	13	△2
水揚量	(杯)	5,690.1	1,726.4	△3,964
	(トン)	85	25.9	△59

5. 海の事故ゼロキャンペーンを実施 — 全国海難防止強調運動実行委員会 —

公益社団法人日本海難防止協会では、海難事故を防止するため、船舶所有者、漁業関係者、マリンレジャー関係者など船舶の運航に直接係る方はもとより、海運、漁業活動の恩恵を享受する一般の方にも海難防止に関心を持ってもらうことを目的とし、本年も海上保安庁及び（公財）海上保安協会との共催により、7月16日(木)から7月31日(金)までの16日間、全国海難防止強調運動〈海の事故ゼロキャンペーン〉を実施します。本年度も「海難ゼロへの願い」をスローガンに①小型船舶の海難防止②見張りの徹底及び船舶間コミュニケーションの促進③ライフジャケットの常時着用等自己救命策の確保④荒天時における走錨等に起因する事故の防止の4項目を重点事項とし、官民一体で海難防止活動に取り組みます。

6. 本会 人事異動のお知らせ

本会では、次のとおり職員の人事異動を発令しました。

◇退職 6月30日付

▽指導部参与 鈴木雄策 ▽焼津事業所 中野 誠也

◇異動 7月1日付（カッコ内は旧役職）

▽静岡事業所担当主任 増田 悟（漁連丸《担当主任待遇》）、焼津事業所 前田健太郎（焼津事業所浜名駐在兼あさり出荷センター）

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう